

平成17年6月2日

株 主 各 位

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号  
株式会社アドミラルシステム  
代表取締役会長兼社長 丸 山 治 昭

## 第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、後記の参考書類をご検討くださいませ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成17年6月18日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号  
千代田区立 内幸町ホール

### 3. 会議の目的事項

**報告事項** 第22期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）営業報告書報告ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式買受け報告の件

#### 決議事項

**第1号議案** 平成17年3月31日現在の貸借対照表および第22期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）損益計算書ならびに利益処分案承認の件

**第2号議案** 定款一部変更の件  
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」（17頁から18頁まで）に記載のとおりであります。

**第3号議案** 取締役5名選任の件

以 上

◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

### I. 営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業業績の収益改善や雇用環境の改善などの明るい兆しが見えたものの、新潟県中越大地震、福岡県西方沖地震や台風に代表される自然災害が相次いで発生したことにより、個人消費や生産活動が抑制されました。そのため、全体的な景気につきましては、低位回復に留まっております。

このような経済状況のもと、インターネット業界全般につきましては、ADSLや光ファイバーの普及に伴い、高速インターネット回線利用者が増加し、Blog等に代表されるコミュニケーション手法の多様化によって活性化しております。

また、本年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」の施行を控え、企業側は、インターネットサーバサービスに対して、顧客情報等の個人情報保護対策のために必要となるセキュリティの確保をより重要視するようになると同時に、価格よりも安定性や性能を重要視するようになり、インターネットサーバサービスの需要は一段と拡大傾向にあります。

このような状況の中で、当社はサービス全般の増強ならびにインターネット広告を主体とした広告宣伝活動および代理店を活用した販売戦略による顧客の増加に努めました。

また、業容の拡大を目的として、デジタルコンテンツ事業を展開する株式会社リーフ・アド・プランニングおよび株式会社イー・フュージョンを子会社化し、プロ野球選手評価価格付けサービスを展開する株式会社スポーツレイティングスの設立と、新規事業に対して積極的な投資活動を行ってまいりました。

これらの事業活動の結果、売上高は804,637千円と前期に比べ65,207千円(8.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い234,574千円と37,818千円(19.2%)の増益、経常利益につきましても237,267千円と40,398千円(20.5%)の増益となりました。

また、当期純利益につきましても、137,593千円と22,339千円(19.4%)の増益となり、5期連続の増収増益となりました。

なお、新規事業に対し積極的に投資活動を行った結果、連結売上高につきましては1,004,906千円と前期と比べ265,420千円（35.9%）の増収となり、創業以来初となる連結売上高10億円を達成いたしました。

今後も、積極的に投資活動を継続していくとともに、グループ企業相互間の連携を強め、グループ全体の企業価値増大に向けて、積極的に事業展開を推進していく所存であります。

## 2. 資金調達の状況

当期においては、設備投資はすべて自己資金で実施したため、特別な資金調達は行っておりません。

## 3. 設備投資の状況

当期において実施した設備投資は、本社社屋の改修工事、サーバ設備の増強等、総額14,534千円であります。

## 4. 会社が対処すべき課題

わが国経済の見通しは、租税公課や社会保障費の負担増が景気回復の重しとなるものの、企業収益の収益改善やそれに伴う設備投資の堅調な推移および雇用環境の改善等が見込まれることから、底堅く推移していくものと思われまます。

また、インターネット業界全般におきましても、Blog等に代表されるコミュニケーション手法の多様化によって業界全体が活性化していることから、引き続きさらなる需要拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中で、当社は、当期においてM&Aの実施により子会社化した2社および新設会社1社を含め、当社グループは6社体制となっております。現在においてもウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて協業関係を築いておりますが、今後もさらに密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。

また、来期につきましても、さらなる業容の拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心にした資本提携および業務提携につきましても積極的に行っていきたいと考えております。

さらに、当社子会社である株式会社スポーツレイティングスにおきましては、本年3月より、プロ野球選手評価格付けサービス「BBR（Baseball

Rating)」の運営を開始し、株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、本年3月より、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi（リーフィ）」の提供を開始いたしました。今後、これらの新規事業の早期戦力化ならびにさらなる新規事業への参入を積極的に行っていきたくと考えております。

株主の皆様におかれましては、引続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 営業成績及び財産の状況の推移

項 目	第 19 期 (平成14年3月期)	第 20 期 (平成15年3月期)	第 21 期 (平成16年3月期)	第 22 期 (平成17年3月期)
売 上 高(千円)	559,822	682,525	739,430	804,637
経 常 利 益(千円)	140,512	184,655	196,869	237,267
当 期 純 利 益(千円)	73,667	100,506	115,253	137,593
1株当たり当期純利益 (円)	40,677.67	10,334.90	10,754.27	2,202.87
総 資 産 額(千円)	661,111	1,020,666	1,020,957	1,091,259
純 資 産 額(千円)	451,994	823,751	809,148	859,177
1株当たり純資産額 (円)	237,891.98	74,886.51	77,915.08	13,735.85

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 第19期につきましては、期中に第三者割当増資(200株)を行っております。
4. 第20期につきましては、期中に新株引受権の行使(3,100株)、株式1株につき2株の株式分割(5,000株)、公募増資(1,000株)を行っております。
5. 第21期につきましては、期中に自己株式の取得(615株)を行っております。
6. 第22期につきましては、期中に自己株式の取得(1,476株)、株式交換による自己株式の処分(1,716株)、株式1株につき3株の株式分割(22,000株)、株式1株につき2株の株式分割(33,000株)を行っております。

### 第19期

当期はホスティングサービスの顧客が順調に増加し、OEM供給先の売上も堅調に推移いたしました。また、当期よりインターネットグループウェアサービス「HotBiz」の提供を開始いたしました。

その結果、売上高は前期比49.7%増加いたしました。

損益面につきましても、経常利益は155.3%増となり、当期純利益は146.2%増の73,667千円となりました。

## 第20期

当期は、ホスティングサービスにつきましては、オプションサービスの充実に図るべく、平成14年4月より「メールウィルス駆除サービス」の本格運用を開始し、平成14年10月よりクレジットカード代金決済機能を含む「ショッピングカートEC」サービスの提供を開始いたしました。

また、インターネットグループウェアサービスにつきましても、随時サービスの向上及び改良を重ねてまいりました。

その結果、売上高は前期比21.9%増となり、損益面につきましても、経常利益は、前期比31.4%増、当期純利益は、前期比36.4%増の100,506千円となりました。

なお、平成15年1月30日に東京証券取引所マザーズへの上場を果たしました。

## 第21期

当期は、ホスティングサービスにつきましては、インターネット広告を中心とした積極的な広告宣伝活動を実施し、また、顧客セグメントを明確化した新サービスの提供を平成15年11月より開始いたしました。

また、インターネットグループウェアサービスにつきましても、インターネット広告を活用した新規顧客の獲得ならびに年度を通して2度のバージョンアップを行うことで顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比8.3%増となり、損益面につきましても、経常利益は、前期比6.6%増、当期純利益は、前期比14.7%増の115,253千円となりました。

## 第22期

当期につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## Ⅱ 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

当社は、主に中小企業及び個人事業主を対象としたインターネットサーバサービス事業を営んでおり、現在、主たるサービスとしてホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの提供を行っております。

### 2. 主要な事業所

本 社	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
技術部開発課	埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号

### 3. 株式の状況

#### (1) 会社が発行する株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	264,000株
計	264,000株

(注)平成16年6月16日開催の株主総会の決議により、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を変更致しました。また、平成16年9月7日開催の取締役会の決議により、平成16年11月22日付をもって、1株を2株に分割するに伴い、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を変更いたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は220,000株増加して264,000株となりました。

(2) 発行済株式の総数 66,000株

(注)平成16年2月9日開催の取締役会の決議により、平成16年5月20日付をもって1株を3株に分割いたしました。また、平成16年9月7日開催の取締役会の決議により、平成16年11月22日付をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は55,000株増加し66,000株となりました。

(3) 株主数 2,662名（前期比1,153名増）

#### 4. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
丸 山 治 昭	31,656株	50.62%	－株	－%
姜 在 鎬	1,086	1.74	－	－
丸 山 君 子	1,050	1.68	－	－
田 村 公 一	856	1.37	－	－
黒 岩 潤 司	853	1.36	－	－
堀 正 明	849	1.36	－	－
A S J 従 業 員 持 株 会	791	1.26	－	－
青 木 邦 哲	742	1.19	－	－
室 田 和 男	732	1.17	－	－
田 代 博 之	720	1.15	－	－
丸 山 芳 美	720	1.15	－	－

(注) 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式3,450株を保有しております。なお、当該株式は商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。

#### 5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

##### (1) 取得した株式

普通株式 4,551株  
 取得価額の総額 98,463千円  
 上記のうち  
 定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式  
 普通株式 1,298株  
 取得価額の総額 98,463千円  
 買受けを必要とした理由

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

##### (2) 処分した株式

普通株式 1,716株  
 価額の総額 53,768千円

- (3) 失効手続をした株式  
該当事項はありません。
- (4) 決算期末において保有する株式  
普通株式 3,450株

## 6. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
46名	7名増	29.4歳	4.6年

## 7. 企業結合の状況

### (1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ASUSA Corporation	U S \$ 100千	100%	サーバ管理
ASAS PTY LIMITED	A U \$ 400千	100%	オーストラリア国内におけるサーバ管理及びネットワーク構築
株式会社リーフ・アド・プランニング	47,500千円	82.6%	デジタルコンテンツの総合プロデュース及び企画制作
株式会社イー・フュージョン	55,000千円	100%	ウェブコンテンツの企画制作及びウェブコミュニティの企画制作
株式会社スポーツレイティングス	100,000千円	100%	スポーツレイティング情報提供サービス

(注) 上記子会社は、全て連結子法人等であります。



## (2) 企業結合の経過

ASASU PTY LIMITED)につきましては、増資を行い、資本金AU\$400千となりました。株式会社リーフ・アド・プランニングは、当期中において第三者割当増資の引受により子会社となり、株式会社イー・フュージョンは、当期中において株式交換により子会社となりました。

また、株式会社スポーツレイティングスは当期中に新設されたものであります。

これらの結果、期末日現在における当社の連結子法人等は前期末日比3社増の5社となりました。

## (3) 企業結合の成果

前記の重要な連結子法人等5社を含む当期の連結売上高は1,004,906千円（前期比35.9%増）となりました。

また、連結経常利益は245,526千円（前期比29.4%増）となりましたが、M&Aによる子会社化の際に発生した連結調整勘定を一括償却したことにより特別損失が発生し、連結当期純利益は96,681千円（前期比10.5%減）となりました。

## 8. 主要な借入先の状況

当期末における借入金はありません。

## 9. 取締役及び監査役の状況

(平成17年3月31日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長兼社長	丸山治昭	
常務取締役	黒岩潤司	管理部長
取締役	青木邦哲	経営企画室長
取締役	沼口芳朗	技術部長
監査役	室田和男	
監査役	石井次男	有限会社リフェスト代表取締役
監査役	藤原哲	藤原公認会計士事務所所長

- (注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動はありません。
2. 当期中の取締役の担当又は主な職業の変更は次のとおりであります。  
代表取締役社長丸山治昭は、平成17年1月1日付にて代表取締役会長兼社長に就任いたしました。  
常務取締役黒岩潤司は、平成16年9月1日付にて管理部長に就任いたしました。  
取締役青木邦哲は、平成16年9月1日付にて経営企画室長に就任いたしました。
3. 平成17年4月1日付をもちまして、次のとおり役職の異動が行われました。

地位	氏名	担当または主な職業
常務取締役	青木邦哲	最高財務責任者 管理部長
常務取締役	沼口芳朗	最高技術責任者 技術部長
常務取締役	黒岩潤司	関連事業部長

## 10. 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	名 4	千円 56,400	名 3	千円 12,300	名 7	千円 68,700	

## Ⅲ. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>445,612</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>232,082</b>
現金及び預金	424,157	買掛金	11,325
売掛金	8,929	未払金	6,589
前払費用	6,040	未払費用	4,952
繰延税金資産	4,242	未払法人税等	57,041
その他	2,242	未払消費税等	8,675
<b>固 定 資 産</b>	<b>645,646</b>	前受金	141,142
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>174,834</b>	預り金	2,229
建物	107,782	その他	125
構築物	2,903		
車両運搬具	4,256	<b>負 債 合 計</b>	<b>232,082</b>
工具器具備品	30,892	<b>資 本 の 部</b>	
土地	29,000	<b>資 本 金</b>	<b>319,250</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>172,778</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>257,000</b>
借地権	88,106	資本準備金	257,000
ソフトウェア	57,209	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>424,479</b>
ソフトウェア仮勘定	24,809	利益準備金	300
その他	2,652	当期未処分利益	424,179
<b>投資その他の資産</b>	<b>298,033</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△141,551</b>
投資有価証券	32,400	<b>資 本 合 計</b>	<b>859,177</b>
子会社株式	255,625		
差入敷金保証金	10,008		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,091,259</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,091,259</b>

# 損 益 計 算 書

（自 平成16年 4月 1日  
至 平成17年 3月 31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		804,637
営業費用		
売上原価	209,538	
販売費及び一般管理費	360,524	570,062
営業利益		234,574
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	56	
受取配当金	1,044	
有価証券売却益	2,507	
その他	78	3,687
営業外費用		
為替差損	266	
自己株式関連費用	728	994
経常利益		237,267
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	584	
買収関連費用	5,500	6,084
税引前当期純利益		231,183
法人税、住民税及び事業税	94,116	
法人税等調整額	525	93,590
当期純利益		137,593
前期繰越利益		298,300
自己株式処分損		11,714
当期未処分利益		424,179

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの……………当期末の残高はありません（売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品……………先入先出法による原価法
  - なお、当期末の残高はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産……………定率法
  - ② 無形固定資産……………定額法
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
5. 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 子会社に対する短期金銭債権 8千円
  - 子会社に対する短期金銭債務 2,274千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 140,140千円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 子会社との取引高
  - 売上高 919千円
  - 仕入高 27,364千円
  - 販売費及び一般管理費 16,942千円
  - 営業取引以外の取引高 1,850千円
3. 1株当たり当期純利益（期中平均発行済株式数による。） 2,202.87円
4. 研究開発費の総額
  - 一般管理費に含まれる研究開発費 8,927千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	4,242千円
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>4,242千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
留保金課税	1.2
住民税均等割	0.4
I T 税制等による税額控除	△1.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5%</u>

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	424,179,181
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (普通配当 1株につき500円 )	31,275,000
次 期 繰 越 利 益	392,904,181

(注) 利益配当金は、発行済株式の総数から自己株式(3,450株)を除いて計上しております。

## 監査役の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討をいたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年5月16日

株式会社アドミラルシステム

監査役(常勤) 室 田 和 男 ㊟

監 査 役 石 井 次 男 ㊟

監 査 役 藤 原 哲 ㊟

以 上



## 議決権の行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

62,541個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 平成17年3月31日現在の貸借対照表および第22期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）損益計算書ならびに利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（11頁から15頁まで）に記載のとおりであります。当期の利益配当金につきましては、株主各位に感謝の意を表するとともに、今後の事業展開及び内部留保の充実を図るべく、普通配当として1株につき500円とさせていただきたいと存じます。この結果、当期における配当性向は22.7%、株主資本当期純利益率は16.5%、株主資本配当率は3.6%となります。

次期以降につきましても、業容の拡大と利益の増加につとめ、株主価値の増大を図るとともに、業績の動向及び配当性向等を勘案して積極的な利益還元策を実施していくことにより、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

なお、取締役会では、貸借対照表及び損益計算書ともに法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

監査役の意見の要旨は、添付書類（16頁）に記載のとおりであります。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、現行定款第4条に定める当社の公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更し、併せて不測の事態により電子公告ができない場合の措置を定めるものであります。

(2) 現在における当社の企業実態に合わせるため、現行定款第16条に定める取締役の定員を10名以内から5名以内に変更するものとし、また、現行定款第28条に定める監査役の定員を5名以内から3名以内に変更するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1章 総 則</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第16条 当社の取締役は<u>10</u>名以内とする。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第28条 当社の監査役は、<u>5</u>名以内とする。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第4条 当社の公告は<u>電子公告とする。</u> <u>ただしやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、</u>日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役の員数)</p> <p>第16条 当社の取締役は、<u>5</u>名以内とする。</p> <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の員数)</p> <p>第28条 当社の監査役は、<u>3</u>名以内とする。</p>

### 第3号議案 取締役5名選任の件

当社取締役4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、つきましては経営体制の一層の強化のため1名増員し、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

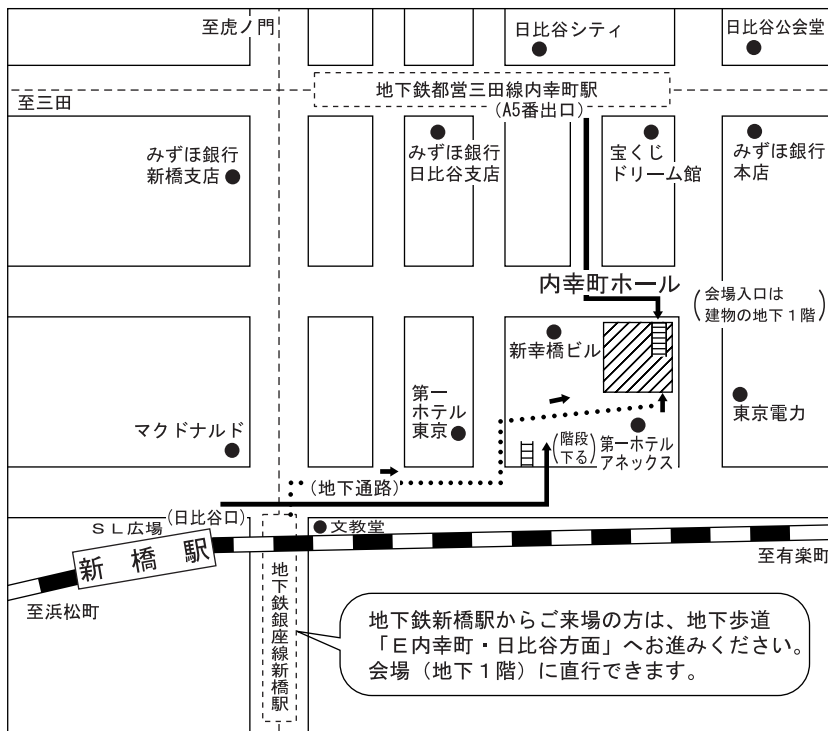
候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の 代 表 状 況	所有する当社の 株 式 数
1	丸 山 治 昭 (昭和28年1月16日生)	昭和59年2月 当社設立 当社代表取締役社長 就任 平成17年1月 代表取締役会長兼社長就任(現 任) [他の会社の代表状況] ㈱リーフ・アド・プランニング代表取締役会長 ㈱イー・フュージョン代表取締役会長 ㈱スポーツレイティングス代表取締役会長	株  31,656

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の 代 表 状 況	所有する当社 の 株 式 数
2	青木 邦 哲 (昭和42年5月14日生)	平成2年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行) 入行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長就任 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成17年4月 常務取締役最高財務責任者 管理部長就任(現任)	株  742
3	沼口 芳 朗 (昭和38年5月10日生)	平成5年5月 ㈱アクティブワーク入社 平成12年9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任(現任)	22
4	黒岩 潤 司 (昭和29年3月6日生)	昭和57年2月 三栄電機㈱入社 昭和61年3月 当社入社 平成5年3月 取締役R&D事業部長就任 平成12年6月 常務取締役カスタマーサービス 部担当就任 平成17年4月 常務取締役関連事業部長就任 (現任)	853
5	岡本 彰 彦 (昭和45年9月5日生)	平成7年4月 ㈱三和銀行(現㈱UFJ銀行) 入行 平成14年7月 グローバル・ブレイン㈱入社 平成15年2月 UFJつばさ証券㈱入社 平成17年2月 当社入社 執行役員㈱スポーツ レイティングス担当就任 平成17年4月 当社執行役員 経営企画室長就 任(現任)  [他の会社の代表状況] ㈱スポーツレイティングス代表取締役社長	—

(注) 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以 上

# 株主総会会場ご案内図



会 場 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号

千代田区立 内幸町ホール

最寄りの駅 JR 新橋駅（日比谷口）より徒歩5分

地下鉄 { 都営三田線 内幸町駅 A5番出口より徒歩5分  
銀 座 線 新 橋 駅 7番出口地下通路  
(E方面) 徒歩5分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。